

平成22年工業統計調査結果の概要について

平成22年12月31日現在における栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は、次のとおりです。

- 従業者4人以上の事業所数は4,718事業所で、約1割の大幅減少となった前年からさらに212事業所減少した。対前年増減率は△4.3%であった。
- 従業者数は198,685人で、1万4千人近くが減少した前年から307人減少、対前年増減率は△0.2%と、前年からほぼ横ばいであった。
- 製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）は、平成に入って最大の減少率であった前年から7,794億円の増加に転じ8兆円台に回復した。対前年増減率は10.1%で、調査項目に変更があった平成19年を除くと、平成2年以来の高い伸び率となった。
- 付加価値額は2兆6,288億円で、対前年増減率は平成になって最大の15.5%であった。

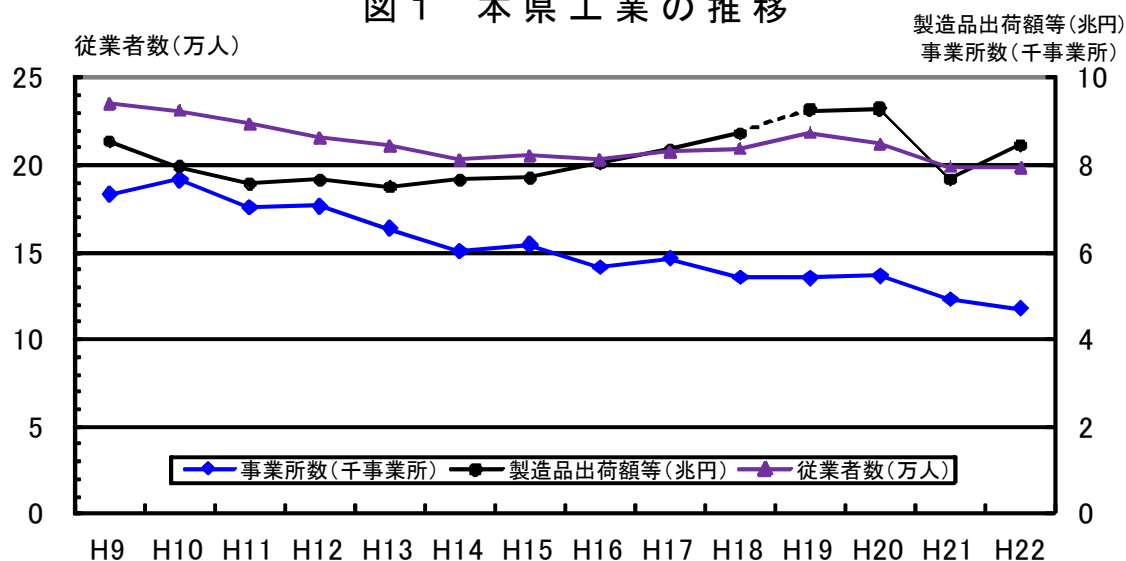
表1 工業の主要指標

項目	単位	平成22年	平成21年	対前年	
				増減数	増減率(%)
事業所数	所	4,718	4,930	△212	△4.3
従業者数	人	198,685	198,992	△307	△0.2
製造品出荷額等	億円	84,591	76,797	7,794	10.1
付加価値額	"	26,288	22,758	3,530	15.5
有形固定資産投資総額	"	1,997	2,842	△845	△29.7

(注) 付加価値額で従業者4～29人の事業所については粗付加価値である。

(注) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額である。

図1 本県工業の推移



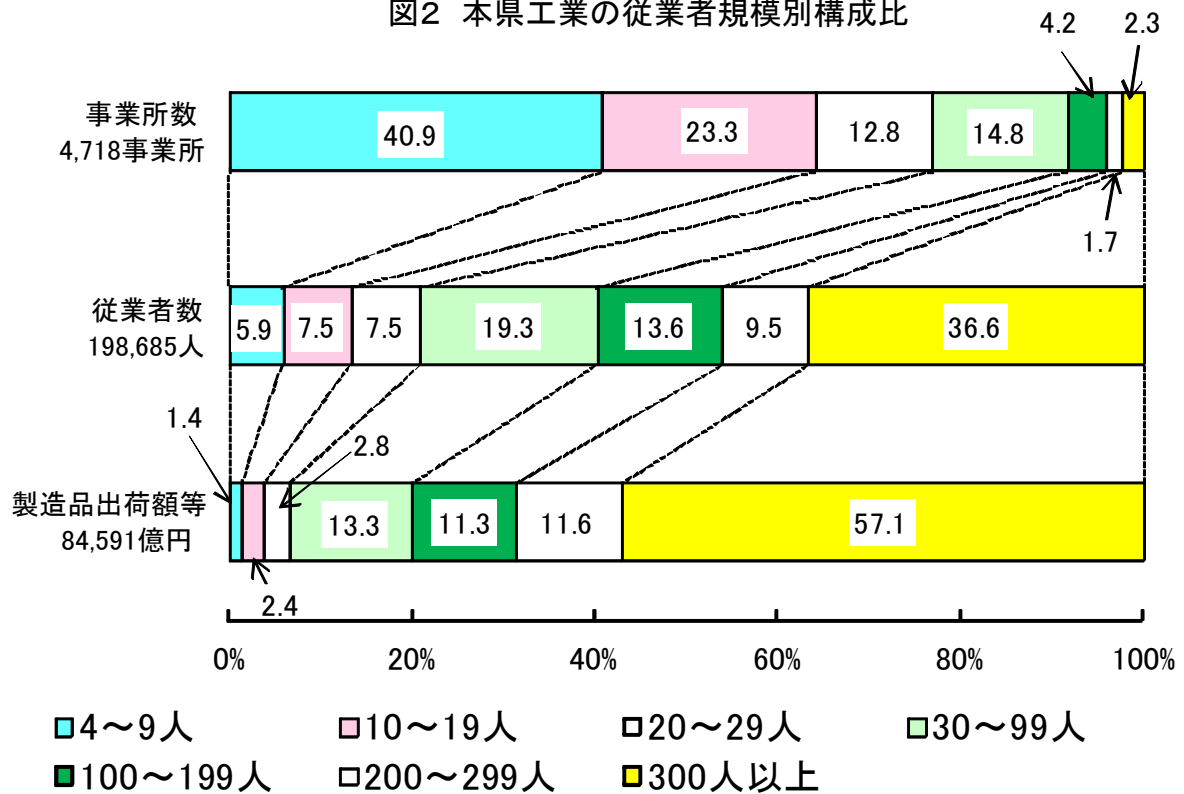
(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。

表2 栃木県工業の推移

年次	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
平成9年	7,331	235,547	85,440
平成10年	7,664	231,001	79,669
平成11年	7,037	223,566	75,784
平成12年	7,067	215,743	76,646
平成13年	6,553	211,166	75,032
平成14年	6,030	203,033	76,592
平成15年	6,173	205,498	77,045
平成16年	5,655	203,200	80,412
平成17年	5,863	207,732	83,522
平成18年	5,436	209,304	87,279
平成19年	5,418	218,656	92,453
平成20年	5,470	212,563	92,792
平成21年	4,930	198,992	76,797
平成22年	4,718	198,685	84,591

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



1 事業所数

事業所数は4,718事業所で、前年と比べ4.3%の減少

表3 事業所数の推移

年次	事業所数(所)	指数	対前年	
			増減数(所)	増減率(%)
平成17年	5,863	100.0	208	3.7
平成18年	5,436	92.7	△427	△7.3
平成19年	5,418	92.4	△18	△0.3
平成20年	5,470	93.3	52	1.0
平成21年	4,930	84.1	△540	△9.9
平成22年	4,718	80.5	△212	△4.3

指数：平成17年=100

(1) 産業別

産業別にみると、化学、石油・石炭、なめし皮、その他を除く20産業で減少した。特に生産機械、繊維は減少数が多く、対前年増減率でも約10%減少した。

産業別構成比をみると、金属が12.4%と最も大きく占めており、それ以下プラスチック(10.8%)、食料品(10.2%)、生産機械(8.1%)、輸送機械(7.0%)、繊維(6.4%)の上位6産業で全体の約55%を占めた。

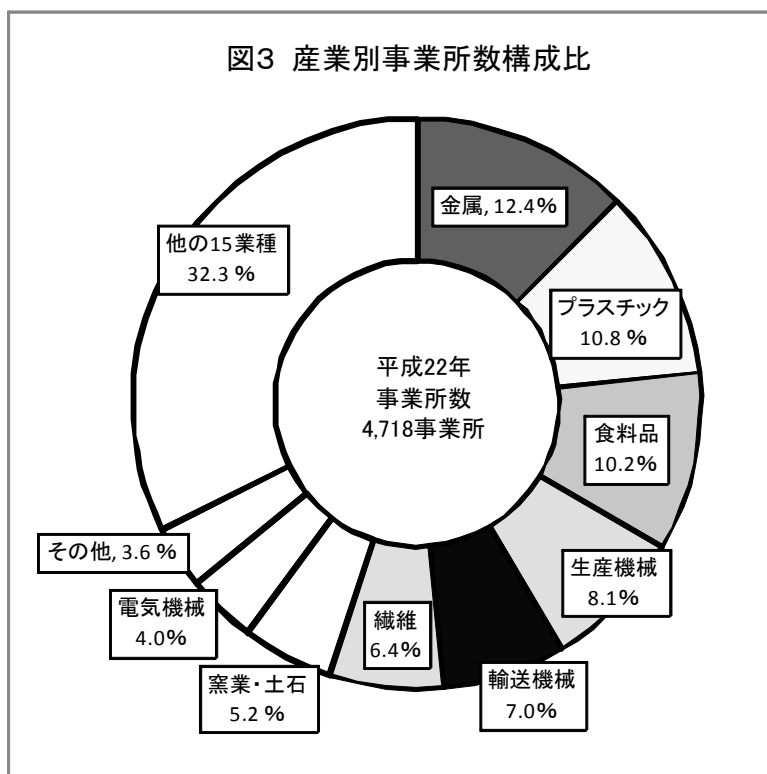


表4 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,718	100.0	4,930	100.0	△ 212	△ 4.3
09 食料品	481	10.2	488	9.9	△ 7	△ 1.4
10 飲料・たばこ	76	1.6	78	1.6	△ 2	△ 2.6
11 繊維	304	6.4	339	6.9	△ 35	△ 10.3
12 木材	164	3.5	180	3.7	△ 16	△ 8.9
13 家具	151	3.2	163	3.3	△ 12	△ 7.4
14 パルプ・紙	125	2.6	128	2.6	△ 3	△ 2.3
15 印刷	167	3.5	179	3.6	△ 12	△ 6.7
16 化学	86	1.8	82	1.7	4	4.9
17 石油・石炭	23	0.5	22	0.4	1	4.5
18 プラスチック	511	10.8	534	10.8	△ 23	△ 4.3
19 ゴム	76	1.6	83	1.7	△ 7	△ 8.4
20 なめし革	16	0.3	13	0.3	3	23.1
21 窯業・土石	245	5.2	258	5.2	△ 13	△ 5.0
22 鉄鋼	89	1.9	94	1.9	△ 5	△ 5.3
23 非鉄	91	1.9	94	1.9	△ 3	△ 3.2
24 金属	586	12.4	595	12.1	△ 9	△ 1.5
25 はん用機械	118	2.5	123	2.5	△ 5	△ 4.1
26 生産機械	380	8.1	419	8.5	△ 39	△ 9.3
27 業務機械	161	3.4	166	3.4	△ 5	△ 3.0
28 電子部品	113	2.4	115	2.3	△ 2	△ 1.7
29 電気機械	187	4.0	193	3.9	△ 6	△ 3.1
30 情報機械	68	1.4	72	1.5	△ 4	△ 5.6
31 輸送機械	330	7.0	342	6.9	△ 12	△ 3.5
32 その他	170	3.6	170	3.4	0	0.0

(2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模で199事業所減少しており、減少数の8割以上を占めた。また1,000人以上規模では4事業所が従業員規模縮小により減少した。

表5 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,718	100.0	4,930	100.0	△ 212	△ 4.3
4～9	1,928	40.9	2,127	43.1	△ 199	△ 9.4
10～19	1,101	23.3	1,112	22.6	△ 11	△ 1.0
20～29	606	12.8	602	12.2	4	0.7
30～99	697	14.8	704	14.3	△ 7	△ 1.0
100～199	197	4.2	198	4.0	△ 1	△ 0.5
200～299	80	1.7	85	1.7	△ 5	△ 5.9
300～499	67	1.4	61	1.2	6	9.8
500～999	28	0.6	23	0.5	5	21.7
1,000以上	14	0.3	18	0.4	△ 4	△ 22.2

(3) 市町別

市町別に事業所数をみると、下野市など3市町がわずかに増加を示したが、ほとんどの市町が前年に続き減少した。中でも、足利市が△43事業所と減少数の約2割を占め、以下佐野市の△28事業所、栃木市の△27事業所、宇都宮市の△24事業所と続いた。

表6 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(所)	増減率(%)
県計	4,718	100.0	4,930	100.0	△ 212	△ 4.3
市計	4,043	85.7	4,214	85.5	△ 171	△ 4.1
宇都宮市	582	12.3	606	12.3	△ 24	△ 4.0
足利市	674	14.3	717	14.5	△ 43	△ 6.0
栃木市	363	7.7	390	7.9	△ 27	△ 6.9
佐野市	458	9.7	486	9.9	△ 28	△ 5.8
鹿沼市	433	9.2	450	9.1	△ 17	△ 3.8
日光市	215	4.6	218	4.4	△ 3	△ 1.4
小山市	295	6.3	307	6.2	△ 12	△ 3.9
真岡市	206	4.4	207	4.2	△ 1	△ 0.5
大田原市	176	3.7	183	3.7	△ 7	△ 3.8
矢板市	71	1.5	75	1.5	△ 4	△ 5.3
那須塩原市	236	5.0	242	4.9	△ 6	△ 2.5
さくら市	102	2.2	105	2.1	△ 3	△ 2.9
那須烏山市	127	2.7	126	2.6	1	0.8
下野市	105	2.2	102	2.1	3	2.9
町計	675	14.3	716	14.5	△ 41	△ 5.7
上三川町	53	1.1	51	1.0	2	3.9
西方町	35	0.7	37	0.8	△ 2	△ 5.4
益子町	66	1.4	68	1.4	△ 2	△ 2.9
茂木町	36	0.8	39	0.8	△ 3	△ 7.7
市貝町	37	0.8	38	0.8	△ 1	△ 2.6
芳賀町	39	0.8	41	0.8	△ 2	△ 4.9
壬生町	94	2.0	98	2.0	△ 4	△ 4.1
野木町	61	1.3	61	1.2	0	0.0
岩舟町	63	1.3	71	1.4	△ 8	△ 11.3
塩谷町	42	0.9	46	0.9	△ 4	△ 8.7
高根沢町	34	0.7	41	0.8	△ 7	△ 17.1
那須町	59	1.3	68	1.4	△ 9	△ 13.2
那珂川町	56	1.2	57	1.2	△ 1	△ 1.8

2 従業者数

従業者数は198,685人、前年からわずかに減少したが、ほぼ横ばい

表7 従業者数の推移

年次	従業者数(人)	指数	対前年	
			増減数(人)	増減率(%)
平成17年	207,732	100.0	4,532	2.2
平成18年	209,304	100.8	1,572	0.8
平成19年	218,656	105.3	9,352	4.5
平成20年	212,563	102.3	△ 6,093	△ 2.8
平成21年	198,992	95.8	△ 13,571	△ 6.4
平成22年	198,685	95.6	△ 307	△ 0.2

指数：平成17年=100

(1) 産業別

産業別にみると14産業で増加、10産業で減少となった。増加数が多かったのは976人の化学で、金属(497人)、食料品(257人)、非鉄(216人)と続いた。減少数が多かったのは△1,318人の電子部品で、1産業で減少数の約4割を占めた。

産業別構成比で見ると、上位8位までが前年と同じ産業で占める割合もほぼ同じであった。輸送機械が15.0%と最も大きく、それ以下食料品(10.5%)、プラスチック(9.1%)、電気機械(7.4%)、金属(7.2%)、生産機械(7.1%)と続き、上位6産業で56.3%と、全体の5割以上を占めた。

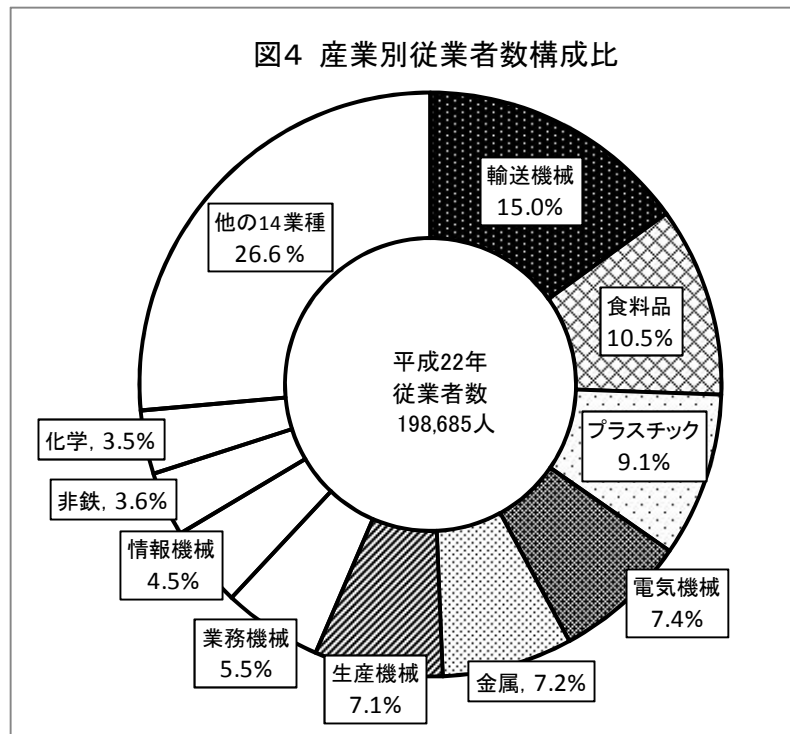


表8 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県 計	198,685	100.0	198,992	100.0	△ 307	△ 0.2
09 食 料 品	20,946	10.5	20,689	10.4	257	1.2
10 飲 料・たばこ	2,014	1.0	2,368	1.2	△ 354	△ 14.9
11 織 維	4,352	2.2	4,653	2.3	△ 301	△ 6.5
12 木 材	2,700	1.4	2,727	1.4	△ 27	△ 1.0
13 家 具	2,120	1.1	2,257	1.1	△ 137	△ 6.1
14 パ ル プ・紙	5,644	2.8	5,572	2.8	72	1.3
15 印 刷	3,179	1.6	3,163	1.6	16	0.5
16 化 学	7,016	3.5	6,040	3.0	976	16.2
17 石 油・石炭	279	0.1	234	0.1	45	19.2
18 プラスチック	18,124	9.1	18,017	9.1	107	0.6
19 ゴ ム	5,289	2.7	5,408	2.7	△ 119	△ 2.2
20 な め し 革	246	0.1	204	0.1	42	20.6
21 窯 業・土石	5,610	2.8	5,650	2.8	△ 40	△ 0.7
22 鉄 鋼	4,629	2.3	4,723	2.4	△ 94	△ 2.0
23 非 鉄	7,138	3.6	6,922	3.5	216	3.1
24 金 属	14,354	7.2	13,857	7.0	497	3.6
25 は ん 用 機 械	6,002	3.0	5,925	3.0	77	1.3
26 生 産 機 械	14,135	7.1	14,041	7.1	94	0.7
27 業 務 機 械	10,933	5.5	11,203	5.6	△ 270	△ 2.4
28 電 子 部 品	6,472	3.3	7,790	3.9	△ 1,318	△ 16.9
29 電 気 機 械	14,739	7.4	14,642	7.4	97	0.7
30 情 報 機 械	8,961	4.5	8,865	4.5	96	1.1
31 輸 送 機 械	29,840	15.0	30,225	15.2	△ 385	△ 1.3
32 そ の 他	3,963	2.0	3,817	1.9	146	3.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、500～999人規模で4,000人以上増加した一方、4～9人規模で前年に続き1,000人以上減少し、また1,000人以上の規模でも従業員規模縮小などにより対前年増減率が10%を超える減少となった。

表9 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県 計	198,685	100.0	198,992	100.0	△ 307	△ 0.2
4 ～ 9	11,791	5.9	12,828	6.4	△ 1,037	△ 8.1
10 ～ 19	14,916	7.5	15,099	7.6	△ 183	△ 1.2
20 ～ 29	14,980	7.5	14,880	7.5	100	0.7
30 ～ 99	38,351	19.3	38,017	19.1	334	0.9
100 ～ 199	27,072	13.6	26,984	13.6	88	0.3
200 ～ 299	18,921	9.5	20,632	10.4	△ 1,711	△ 8.3
300 ～ 499	25,539	12.9	23,469	11.8	2,070	8.8
500 ～ 999	19,018	9.6	14,576	7.3	4,442	30.5
1,000 以上	28,097	14.1	32,507	16.3	△ 4,410	△ 13.6

(3) 市町別

市町別に従業者数をみると、大田原市(増加数 462 人)をはじめ 10 市町が増加したが、ほか 17 市町では減少した。減少数が特に多いのは宇都宮市の△860 人で、減少数全体の 4 割を占めた。

表 10 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
県計	198,685	100.0	198,992	100.0	△ 307	△ 0.2
市計	167,859	84.5	167,198	84.0	661	0.4
宇都宮市	32,866	16.5	33,726	16.9	△ 860	△ 2.5
足利市	16,048	8.1	16,070	8.1	△ 22	△ 0.1
栃木市	15,108	7.6	14,868	7.5	240	1.6
佐野市	13,303	6.7	13,298	6.7	5	0.0
鹿沼市	13,777	6.9	13,632	6.9	145	1.1
日光市	7,307	3.7	7,314	3.7	△ 7	△ 0.1
小山市	16,392	8.3	16,245	8.2	147	0.9
真岡市	13,417	6.8	13,148	6.6	269	2.0
大田原市	12,493	6.3	12,031	6.0	462	3.8
矢板市	4,356	2.2	4,411	2.2	△ 55	△ 1.2
那須塩原市	10,922	5.5	10,783	5.4	139	1.3
さくら市	4,225	2.1	4,157	2.1	68	1.6
那須烏山市	3,285	1.7	3,291	1.7	△ 6	△ 0.2
下野市	4,360	2.2	4,224	2.1	136	3.2
町計	30,826	15.5	31,794	16.0	△ 968	△ 3.0
上三川町	6,840	3.4	6,888	3.5	△ 48	△ 0.7
西方町	1,157	0.6	1,164	0.6	△ 7	△ 0.6
益子町	1,156	0.6	1,339	0.7	△ 183	△ 13.7
茂木町	597	0.3	688	0.3	△ 91	△ 13.2
市貝町	2,001	1.0	2,031	1.0	△ 30	△ 1.5
芳賀町	5,055	2.5	5,186	2.6	△ 131	△ 2.5
壬生町	3,090	1.6	2,977	1.5	113	3.8
野木町	3,214	1.6	3,300	1.7	△ 86	△ 2.6
岩舟町	1,665	0.8	1,763	0.9	△ 98	△ 5.6
塩谷町	1,198	0.6	1,254	0.6	△ 56	△ 4.5
高根沢町	1,428	0.7	1,615	0.8	△ 187	△ 11.6
那須町	1,425	0.7	1,570	0.8	△ 145	△ 9.2
那珂川町	2,000	1.0	2,019	1.0	△ 19	△ 0.9

(4) 雇用形態別

雇用形態別に従業者数の動きをみると、常用労働者（正社員、パート・アルバイト、出向・派遣受入者）の中では、パート・アルバイト、出向・派遣受入者が増加に転じたが、正社員が△3,037人と前年に続き大きく減少した。

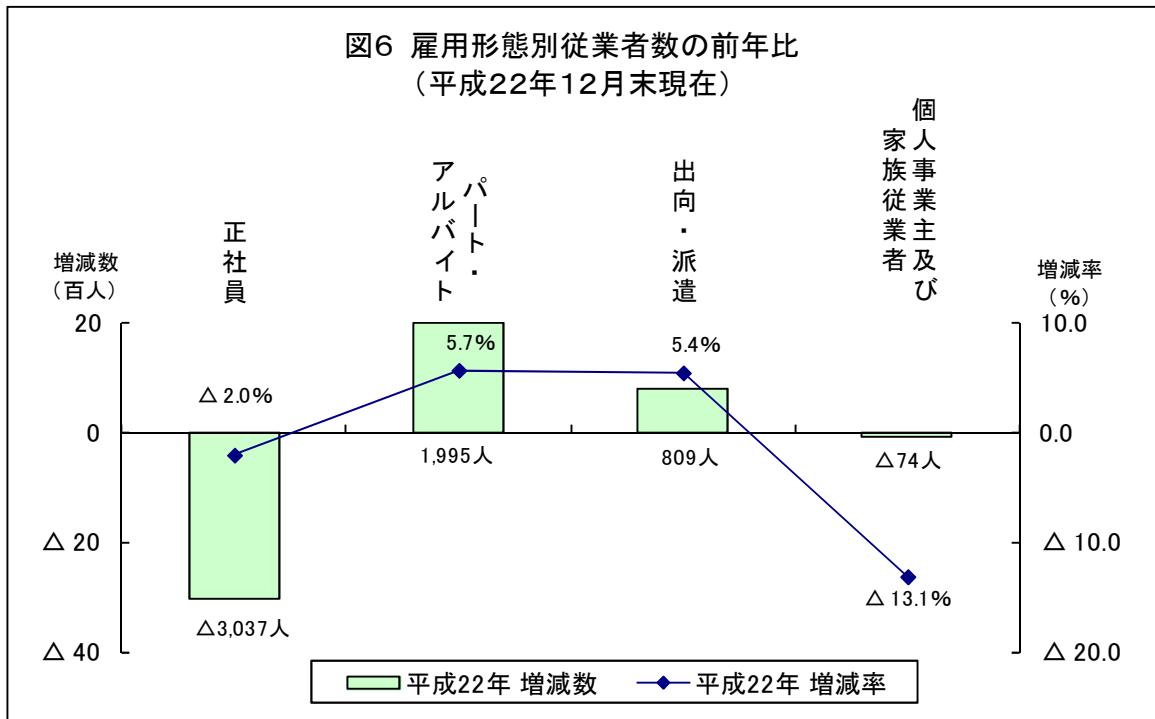
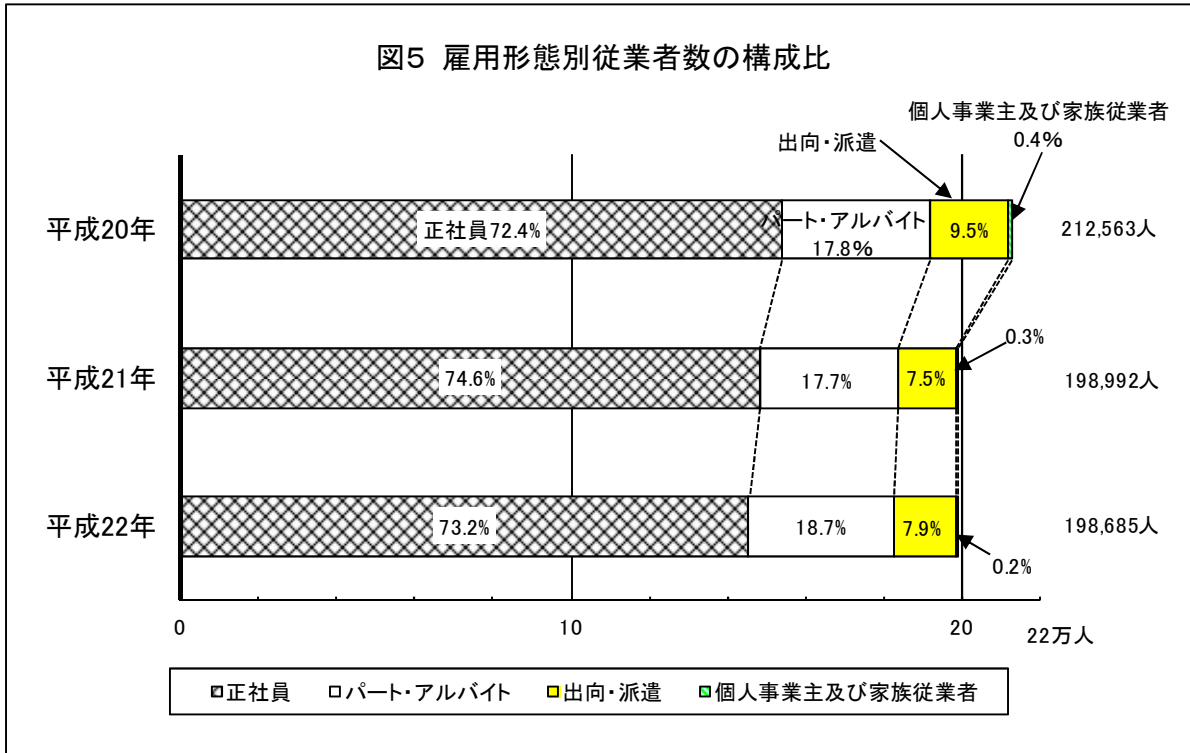


表 1 1 雇用形態別従業者数の推移

年次	県 計				正社員			
	(人)	構成比 (%)	対前年		(人)	構成比 (%)	対前年	
			増減数 (人)	増減率 (%)			増減数 (人)	増減率 (%)
平成20年	212,563	100.0	△ 6,093	△ 2.8	153,888	72.4	△ 2,228	△ 1.4
平成21年	198,992	100.0	△ 13,571	△ 6.4	148,403	74.6	△ 5,485	△ 3.6
平成22年	198,685	100.0	△ 307	△ 0.2	145,366	73.2	△ 3,037	△ 2.0

年次	パート・アルバイト				出向・派遣			
	(人)	構成比 (%)	対前年		(人)	構成比 (%)	対前年	
			増減数 (人)	増減率 (%)			増減数 (人)	増減率 (%)
平成20年	37,731	17.8	△ 480	△ 1.3	20,100	9.5	△ 3,591	△ 15.2
平成21年	35,169	17.7	△ 2,562	△ 6.8	14,856	7.5	△ 5,244	△ 26.1
平成22年	37,164	18.7	1,995	5.7	15,665	7.9	809	5.4

年次	個人事業主及び家族従事者			
	(人)	構成比 (%)	対前年	
			増減数 (人)	増減率 (%)
平成20年	844	0.4	206	32.3
平成21年	564	0.3	△ 280	△ 33.2
平成22年	490	0.2	△ 74	△ 13.1

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は8兆4,591億円で、前年に比べ10.1%増加で回復傾向

表12 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	83,522	100.0	3,110	3.9
平成18年	87,279	104.5	3,757	4.5
平成19年	92,453	-	-	-
平成20年	92,792	-	339	0.4
平成21年	76,797	-	△15,995	△17.2
平成22年	84,591	-	7,794	10.1

指数：平成17年=100

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。

(1) 産業別

産業別にみると、輸送機械をはじめとする18産業が増加し、電子部品など6産業が減少した。増加した産業では輸送機械(増加額2,401億円)、情報機械(同1,315億円)、化学(同1,057億円)が増加額1,000億円を超えており、対前年増減率では、はん用機械が36.4%と最も大きく増加し、次いでその他(26.2%)、化学(18.9%)、輸送機械(18.0%)であった。また、減少した産業では電子部品が385億円減少し、次いで飲料・たばこ(減少額△226億円)、窯業・土石(同△70億円)であった。

産業別に構成比をみると、輸送機械(18.6%)、情報機械(10.4%)、電気機械(8.6%)、化学(7.8%)、飲料・たばこ(7.7%)が上位を占め、これら5産業で53.1%と全体の5割以上を占めた。

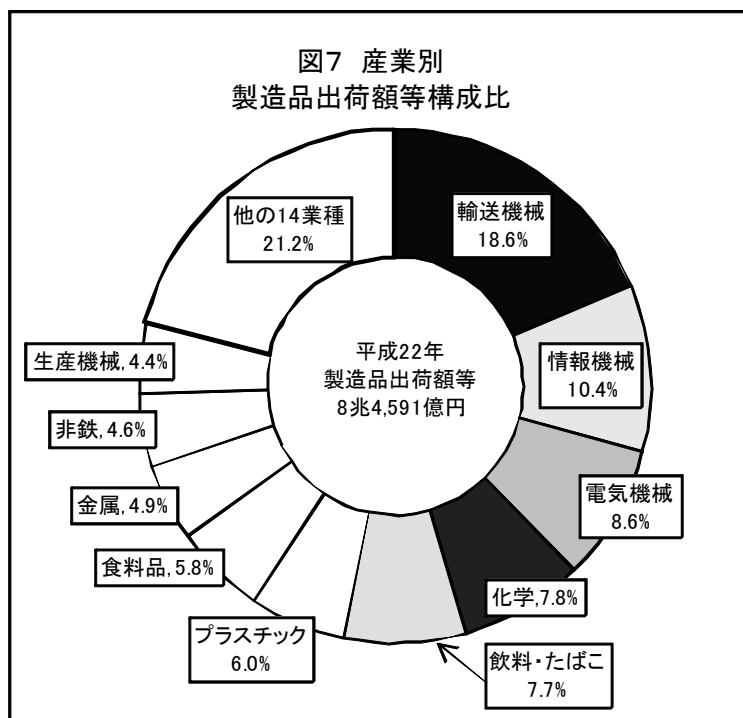
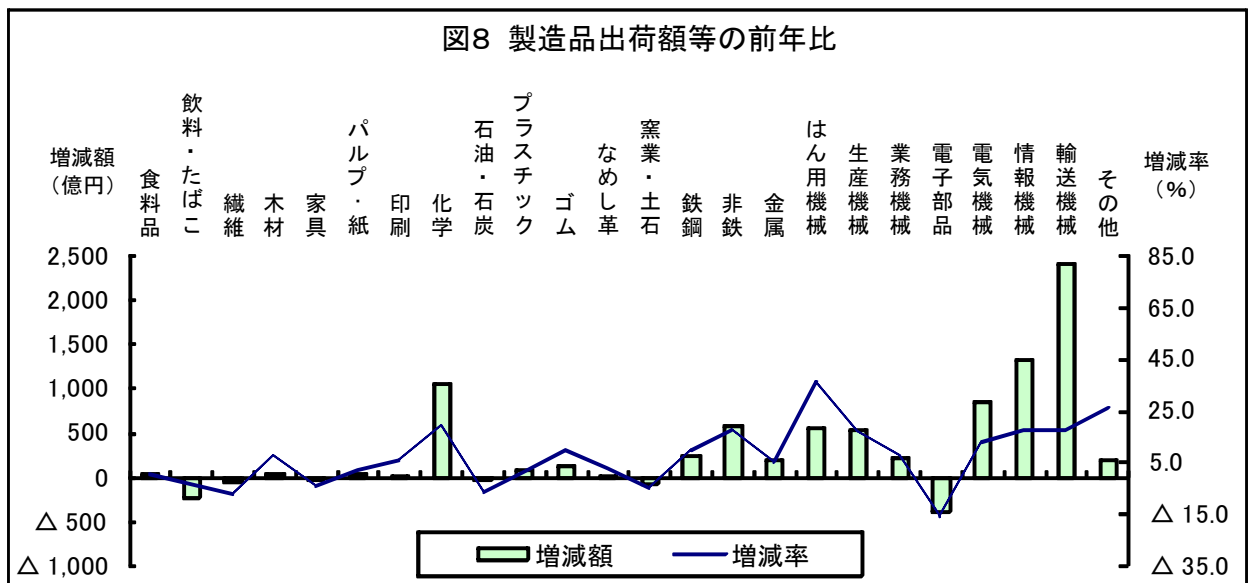


表13 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	845,910,784	100.0	767,967,249	100.0	77,943,535	10.1
09 食料品	49,079,303	5.8	48,699,645	6.3	379,658	0.8
10 飲料・たばこ	65,044,814	7.7	67,301,388	8.8	△ 2,256,574	△ 3.4
11 繊維	5,221,875	0.6	5,639,631	0.7	△ 417,756	△ 7.4
12 木材	6,884,134	0.8	6,388,764	0.8	495,370	7.8
13 家具	4,281,854	0.5	4,455,673	0.6	△ 173,819	△ 3.9
14 パルプ・紙	20,428,704	2.4	20,006,496	2.6	422,208	2.1
15 印刷	4,778,159	0.6	4,498,192	0.6	279,967	6.2
16 化学	66,372,045	7.8	55,802,642	7.3	10,569,403	18.9
17 石油・石炭	1,332,358	0.2	1,424,064	0.2	△ 91,706	△ 6.4
18 プラスチック	50,612,677	6.0	49,801,697	6.5	810,980	1.6
19 ゴム	15,322,624	1.8	13,913,788	1.8	1,408,836	10.1
20 なめし革	246,336	0.0	238,890	0.0	7,446	3.1
21 窯業・土石	14,261,725	1.7	14,962,961	1.9	△ 701,236	△ 4.7
22 鉄鋼	25,239,955	3.0	22,910,756	3.0	2,329,199	10.2
23 非鉄	39,307,466	4.6	33,444,792	4.4	5,862,674	17.5
24 金属	41,074,296	4.9	39,074,821	5.1	1,999,475	5.1
25 はん用機械	21,340,205	2.5	15,642,134	2.0	5,698,071	36.4
26 生産機械	36,945,121	4.4	31,586,783	4.1	5,358,338	17.0
27 業務機械	29,651,862	3.5	27,489,693	3.6	2,162,169	7.9
28 電子部品	20,411,467	2.4	24,262,703	3.2	△ 3,851,236	△ 15.9
29 電気機械	72,967,874	8.6	64,363,134	8.4	8,604,740	13.4
30 情報機械	88,351,332	10.4	75,199,915	9.8	13,151,417	17.5
31 輸送機械	157,689,144	18.6	133,676,867	17.4	24,012,277	18.0
32 その他	9,065,454	1.1	7,181,820	0.9	1,883,634	26.2



(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、500～999人規模で3,872億円と大きく増加しており、増加額全体の4割以上を占め、対前年増減率では、73.2%と極めて高い伸び率を示した。また、4～9人規模で対前年増減率△10.3%と前年に続き2桁の減少率であった。

表14 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	845,910,784	100.0	767,967,249	100.0	77,943,535	10.1
4～9	12,262,062	1.4	13,674,272	1.8	△1,412,210	△10.3
10～19	20,388,654	2.4	20,627,505	2.7	△238,851	△1.2
20～29	23,732,520	2.8	25,621,278	3.3	△1,888,758	△7.4
30～99	112,766,847	13.3	107,181,741	13.9	5,585,106	5.2
100～199	95,758,024	11.3	98,236,607	12.8	△2,478,583	△2.5
200～299	98,076,197	11.6	78,875,380	10.3	19,200,817	24.3
300～499	165,886,343	19.6	159,958,881	20.8	5,927,462	3.7
500～999	91,581,576	10.8	52,863,992	6.9	38,717,584	73.2
1,000以上	225,458,561	26.7	210,927,593	27.5	14,530,968	6.9

(3) 市町別

市町別に出荷額等をみると、増加額では宇都宮市が2,000億円を超え、小山市と上三川町が1,000億円を超える増加であった。対前年増減率では小山市の36.6%が最も大きく、次いで西方町(17.5%)、日光市(17.1%)、栃木市(15.5%)、上三川町(14.3%)となった。一方で高根沢町は566億円減少し、対前年増減率でも△82.1%と大きく落ち込んだ。

表15 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	845,910,784	100.0	767,967,249	100.0	77,943,535	10.1
市計	704,993,320	83.3	630,076,125	82.0	74,917,195	11.9
宇都宮市	180,689,911	21.4	158,929,392	20.7	21,760,519	13.7
足利市	34,605,345	4.1	35,001,021	4.6	△395,676	△1.1
栃木市	73,354,296	8.7	63,515,965	8.3	9,838,331	15.5
佐野市	32,545,352	3.8	31,940,851	4.2	604,501	1.9
鹿沼市	38,113,698	4.5	35,134,247	4.6	2,979,451	8.5
日光市	38,727,316	4.6	33,083,073	4.3	5,644,243	17.1
小山市	68,073,664	8.0	49,816,681	6.5	18,256,983	36.6
真岡市	55,666,503	6.6	50,211,503	6.5	5,455,000	10.9
大田原市	66,428,348	7.9	62,521,490	8.1	3,906,858	6.2
矢板市	42,431,781	5.0	41,713,599	5.4	718,182	1.7
那須塩原市	36,083,270	4.3	32,213,495	4.2	3,869,775	12.0
さくら市	15,767,680	1.9	15,056,803	2.0	710,877	4.7
那須烏山市	4,617,301	0.5	4,606,023	0.6	11,278	0.2
下野市	17,888,855	2.1	16,331,982	2.1	1,556,873	9.5
町計	140,917,464	16.7	137,891,124	18.0	3,026,340	2.2
上三川町	81,037,252	9.6	70,897,087	9.2	10,140,165	14.3
西方町	3,833,853	0.5	3,261,859	0.4	571,994	17.5
益子町	2,239,394	0.3	2,415,168	0.3	△175,774	△7.3
茂木町	851,015	0.1	860,681	0.1	△9,666	△1.1
市貝町	7,838,893	0.9	8,473,458	1.1	△634,565	△7.5
芳賀町	12,577,859	1.5	14,525,466	1.9	△1,947,607	△13.4
壬生町	7,069,411	0.8	6,886,319	0.9	183,092	2.7
野木町	10,846,069	1.3	9,918,220	1.3	927,849	9.4
岩舟町	3,286,191	0.4	3,547,722	0.5	△261,531	△7.4
塩谷町	2,763,618	0.3	2,663,921	0.3	99,697	3.7
高根沢町	1,236,872	0.1	6,896,647	0.9	△5,659,775	△82.1
那須町	3,269,610	0.4	3,570,504	0.5	△300,894	△8.4
那珂川町	4,067,427	0.5	3,974,072	0.5	93,355	2.3

4 付加価値額

付加価値額は2兆6,288億円で、前年に比べ15.5%の増加

表16 付加価値額の推移

年次	付加価値額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	29,683	100.0	1,883	6.8
平成18年	30,003	101.1	320	1.1
平成19年	28,533	-	-	-
平成20年	26,810	-	△1,723	△6.0
平成21年	22,758	-	△4,052	△15.1
平成22年	26,288	-	3,530	15.5

指数：平成17年=100

(注) 従業者4~29人の事業所は粗付加価値である。

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。

(1) 産業別

付加価値額を産業別にみると、844億円増加した情報機械をはじめ、生産機械(増加額553億円)、電気機械(増加額501億円)など14産業が増加し、一方で、前年最も付加価値額が増加した飲料・たばこが341億円の減少となるなど10産業が減少した。

産業別に構成比をみると、輸送機械が17.3%と、平成20年から徐々に構成割合が小さくなっているが最も大きく、次いで電気機械(11.4%)、情報機械(8.1%)、化学(7.8%)、食料品(7.4%)の順で、これら5産業で52.0%と全体の5割を占めた。

飲料・たばこが前年に比べ2.5ポイント縮小した一方で、情報機械は2.5ポイント構成割合を拡大した。

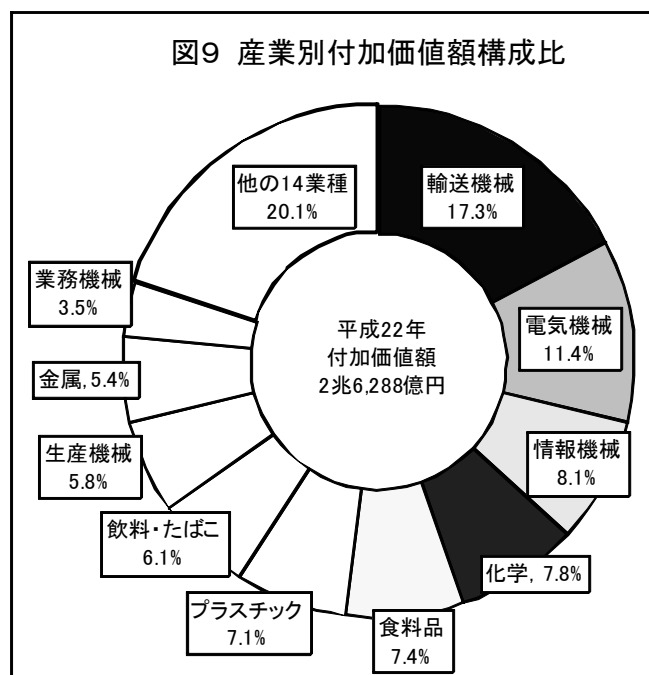
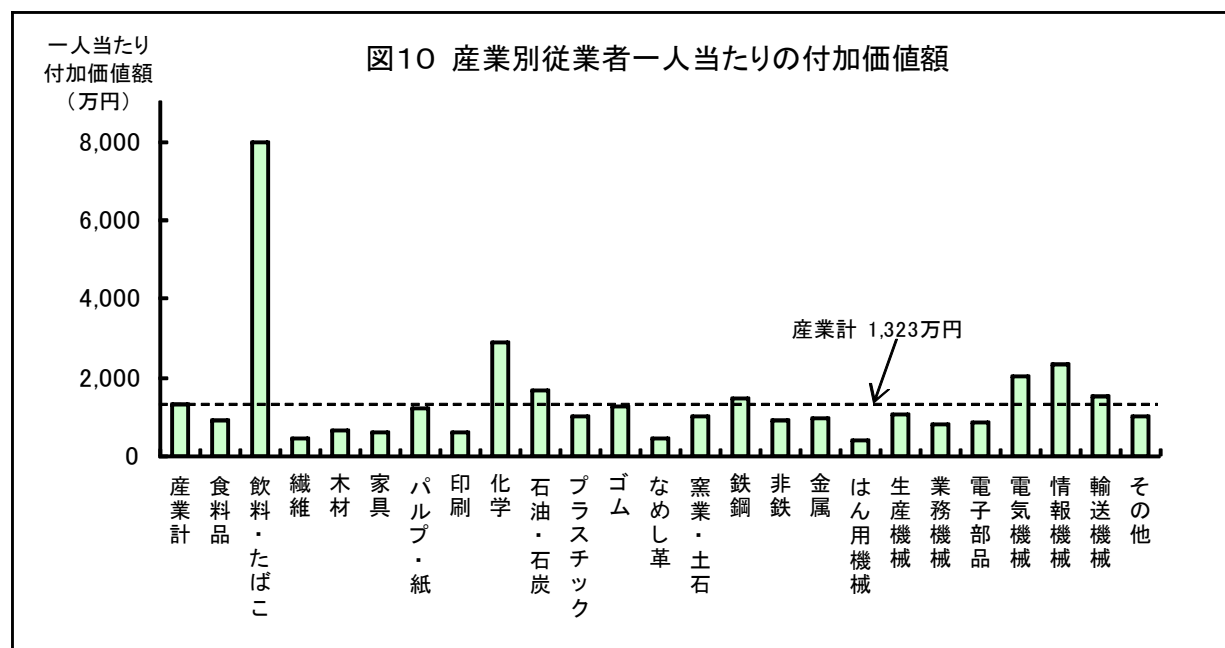


表 1 7 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	262,876,334	100.0	227,576,880	100.0	35,299,454	15.5
09 食 料 品	19,570,904	7.4	18,348,644	8.1	1,222,260	6.7
10 飲 料・た ば こ	16,095,245	6.1	19,503,966	8.6	△ 3,408,721	△ 17.5
11 織 維	1,972,552	0.8	2,134,868	0.9	△ 162,316	△ 7.6
12 木 材	1,840,054	0.7	2,022,408	0.9	△ 182,354	△ 9.0
13 家 具	1,268,268	0.5	1,419,300	0.6	△ 151,032	△ 10.6
14 パ ル プ・紙	6,780,534	2.6	6,853,072	3.0	△ 72,538	△ 1.1
15 印 刷	1,985,233	0.8	2,006,571	0.9	△ 21,338	△ 1.1
16 化 学	20,516,221	7.8	17,966,800	7.9	2,549,421	14.2
17 石 油・石 炭	466,660	0.2	507,624	0.2	△ 40,964	△ 8.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	18,694,082	7.1	18,830,713	8.3	△ 136,631	△ 0.7
19 ゴ ム	6,748,908	2.6	5,918,991	2.6	829,917	14.0
20 な め し 革	108,861	0.0	109,529	0.0	△ 668	△ 0.6
21 窯 業・土 石	5,844,254	2.2	5,817,817	2.6	26,437	0.5
22 鉄 鋼	6,760,386	2.6	5,779,125	2.5	981,261	17.0
23 非 鉄	6,694,060	2.5	3,608,417	1.6	3,085,643	85.5
24 金 属	14,201,866	5.4	10,736,950	4.7	3,464,916	32.3
25 は ん 用 機 械	2,458,880	0.9	42,769	0.0	2,416,111	5649.2
26 生 産 機 械	15,274,423	5.8	9,739,561	4.3	5,534,862	56.8
27 業 務 機 械	9,166,789	3.5	7,104,452	3.1	2,062,337	29.0
28 電 子 部 品	5,592,587	2.1	6,414,912	2.8	△ 822,325	△ 12.8
29 電 気 機 械	30,060,508	11.4	25,053,614	11.0	5,006,894	20.0
30 情 報 機 械	21,205,003	8.1	12,762,999	5.6	8,442,004	66.1
31 輸 送 機 械	45,590,126	17.3	41,780,514	18.4	3,809,612	9.1
32 そ の 他	3,979,930	1.5	3,113,264	1.4	866,666	27.8



(2) 市町別

市町別に付加価値額をみると、増加額では小山市が1,000億円を超え、宇都宮市が580億円増加と17市町が増加しており、対前年増減率では小山市が138.6%と突出しているが、ほか4市町が20%を超えて増加した。一方で高根沢町が208億円減少し、対前年増減率でも△83.1%と大きく落ち込んだ。

表18 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	262,876,334	100.0	227,576,880	100.0	35,299,454	15.5
市計	213,595,923	81.3	178,243,440	78.3	35,352,483	19.8
宇都宮市	46,972,026	17.9	41,164,422	18.1	5,807,604	14.1
足利市	11,857,141	4.5	12,216,581	5.4	△ 359,440	△ 2.9
栃木市	29,355,909	11.2	26,860,282	11.8	2,495,627	9.3
佐野市	12,760,101	4.9	11,501,256	5.1	1,258,845	10.9
鹿沼市	14,677,709	5.6	12,124,393	5.3	2,553,316	21.1
日光市	6,729,433	2.6	5,975,765	2.6	753,668	12.6
小山市	19,283,548	7.3	8,082,314	3.6	11,201,234	138.6
真岡市	15,526,129	5.9	11,679,646	5.1	3,846,483	32.9
大田原市	16,446,465	6.3	13,179,533	5.8	3,266,932	24.8
矢板市	10,747,702	4.1	9,266,171	4.1	1,481,531	16.0
那須塩原市	17,326,011	6.6	14,591,274	6.4	2,734,737	18.7
さくら市	5,275,435	2.0	4,658,892	2.0	616,543	13.2
那須烏山市	1,948,553	0.7	2,135,673	0.9	△ 187,120	△ 8.8
下野市	4,689,761	1.8	4,807,238	2.1	△ 117,477	△ 2.4
町計	49,280,411	18.7	49,333,440	21.7	△ 53,029	△ 0.1
上三川町	25,420,427	9.7	25,541,339	11.2	△ 120,912	△ 0.5
西方町	1,179,235	0.4	1,249,569	0.5	△ 70,334	△ 5.6
益子町	210,835	0.1	413,318	0.2	△ 202,483	△ 49.0
茂木町	348,698	0.1	323,327	0.1	25,371	7.8
市貝町	2,508,179	1.0	3,246,642	1.4	△ 738,463	△ 22.7
芳賀町	6,410,348	2.4	4,311,958	1.9	2,098,390	48.7
壬生町	2,305,904	0.9	1,933,235	0.8	372,669	19.3
野木町	4,971,631	1.9	4,470,726	2.0	500,905	11.2
岩舟町	1,068,497	0.4	1,103,066	0.5	△ 34,569	△ 3.1
塩谷町	965,608	0.4	841,966	0.4	123,642	14.7
高根沢町	421,321	0.2	2,496,989	1.1	△ 2,075,668	△ 83.1
那須町	1,455,844	0.6	1,605,146	0.7	△ 149,302	△ 9.3
那珂川町	2,013,884	0.8	1,796,159	0.8	217,725	12.1

5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,997億円で、前年に比べ約3割の減少

表19 有形固定資産投資総額の推移

年次	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	3,035	100.0	△189	△5.9
平成18年	3,742	123.3	707	23.3
平成19年	3,761	123.9	19	0.5
平成20年	3,557	117.2	△204	△5.4
平成21年	2,842	93.6	△715	△20.1
平成22年	1,997	65.8	△845	△29.7

指数：平成17年=100

(1) 産業別

有形固定資産投資総額（以下「投資総額」という。）は1,997億円で、調査対象を30人以上の事業所とした平成13年以降初めて2,000億円を下回った。

産業別にみると、輸送機械が△619億円（対前年増減率△68.7%）と大幅に減少したほか、対前年増減率では、はん用機械（△61.7%）、金属（△54.3%）、非鉄（△41.1%）など14産業で減少した。

産業別に構成比をみると、輸送機械が前年と比べ減少したが、14.1%と全体の中では最も大きい。次いで食料品(9.5%)、電気機械(9.3%)、プラスチック(9.1%)、化学(7.2%)の順で、5産業で約5割を占めた。

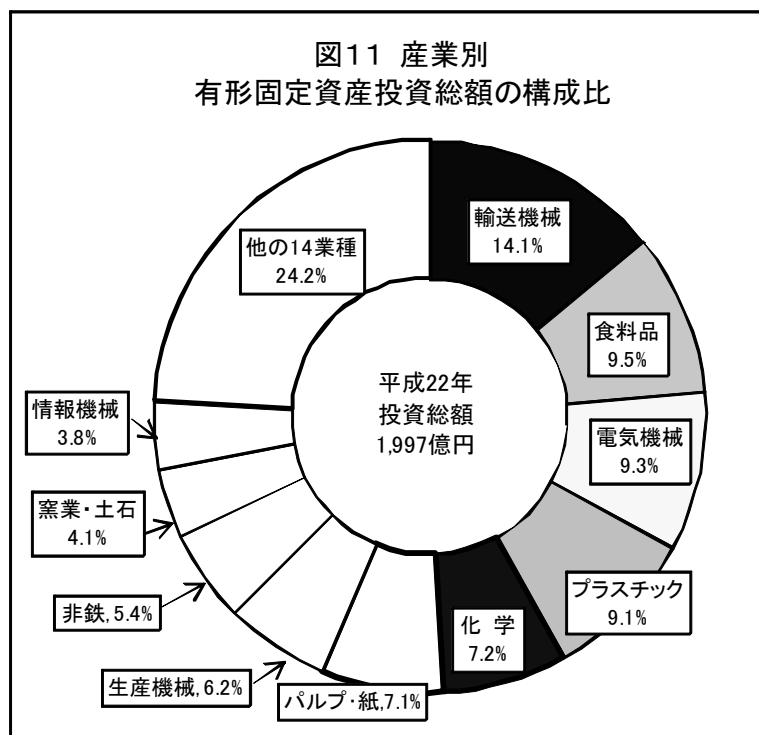


表 2 0 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	19,970,109	100.0	28,422,641	100.0	△ 8,452,532	△ 29.7
09 食 料 品	1,888,323	9.5	1,416,444	5.0	471,879	33.3
10 飲 料・たばこ	301,698	1.5	467,000	1.6	△ 165,302	△ 35.4
11 織 維	33,635	0.2	49,042	0.2	△ 15,407	△ 31.4
12 木 材	116,232	0.6	50,620	0.2	65,612	129.6
13 家 具	160,726	0.8	58,598	0.2	102,128	174.3
14 パ ル プ・紙	1,427,346	7.1	519,079	1.8	908,267	175.0
15 印 刷	145,514	0.7	168,153	0.6	△ 22,639	△ 13.5
16 化 学	1,445,784	7.2	2,325,646	8.2	△ 879,862	△ 37.8
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,813,728	9.1	1,585,630	5.6	228,098	14.4
19 ゴ ム	694,377	3.5	444,152	1.6	250,225	56.3
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	824,756	4.1	892,330	3.1	△ 67,574	△ 7.6
22 鉄 鋼	660,248	3.3	913,704	3.2	△ 253,456	△ 27.7
23 非 鉄	1,077,142	5.4	1,828,747	6.4	△ 751,605	△ 41.1
24 金 属	680,208	3.4	1,488,597	5.2	△ 808,389	△ 54.3
25 は ん 用 機 械	558,935	2.8	1,458,185	5.1	△ 899,250	△ 61.7
26 生 産 機 械	1,229,670	6.2	1,346,241	4.7	△ 116,571	△ 8.7
27 業 務 機 械	730,775	3.7	999,634	3.5	△ 268,859	△ 26.9
28 電 子 部 品	486,421	2.4	618,354	2.2	△ 131,933	△ 21.3
29 電 気 機 械	1,850,562	9.3	1,884,013	6.6	△ 33,451	△ 1.8
30 情 報 機 械	765,685	3.8	742,923	2.6	22,762	3.1
31 輸 送 機 械	2,818,779	14.1	9,008,888	31.7	△ 6,190,109	△ 68.7
32 そ の 他	221,012	1.1	145,789	0.5	75,223	51.6

(2) 市町別

投資総額を市町別にみると、宇都宮市、さくら市、鹿沼市など7市町で増加を示したが、一方で上三川町(対前年減少額△448億円)、真岡市(同△121億円)など20市町で減少した。

表2-1 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	19,970,109	100.0	28,422,641	100.0	△ 8,452,532	△ 29.7
市計	17,268,497	86.5	19,672,236	69.2	△ 2,403,739	△ 12.2
宇都宮市	4,334,590	21.7	3,355,752	11.8	978,838	29.2
足利市	575,894	2.9	954,739	3.4	△ 378,845	△ 39.7
栃木市	1,251,843	6.3	1,690,333	5.9	△ 438,490	△ 25.9
佐野市	1,309,304	6.6	1,533,601	5.4	△ 224,297	△ 14.6
鹿沼市	1,124,701	5.6	974,360	3.4	150,341	15.4
日光市	846,345	4.2	1,048,192	3.7	△ 201,847	△ 19.3
小山市	1,444,945	7.2	2,409,703	8.5	△ 964,758	△ 40.0
真岡市	2,393,048	12.0	3,604,756	12.7	△ 1,211,708	△ 33.6
大田原市	878,128	4.4	1,168,748	4.1	△ 290,620	△ 24.9
矢板市	479,011	2.4	495,487	1.7	△ 16,476	△ 3.3
那須塩原市	1,069,265	5.4	1,081,522	3.8	△ 12,257	△ 1.1
さくら市	545,865	2.7	287,846	1.0	258,019	89.6
那須烏山市	48,485	0.2	67,929	0.2	△ 19,444	△ 28.6
下野市	967,073	4.8	999,268	3.5	△ 32,195	△ 3.2
町計	2,701,612	13.5	8,750,405	30.8	△ 6,048,793	△ 69.1
上三川町	1,015,581	5.1	5,498,383	19.3	△ 4,482,802	△ 81.5
西方町	232,414	1.2	961,442	3.4	△ 729,028	△ 75.8
益子町	36,176	0.2	74,628	0.3	△ 38,452	△ 51.5
茂木町	5,041	0.0	8,663	0.0	△ 3,622	△ 41.8
市貝町	231,536	1.2	327,791	1.2	△ 96,255	△ 29.4
芳賀町	351,537	1.8	857,913	3.0	△ 506,376	△ 59.0
壬生町	326,006	1.6	312,356	1.1	13,650	4.4
野木町	225,316	1.1	187,067	0.7	38,249	20.4
岩舟町	121,642	0.6	98,714	0.3	22,928	23.2
塩谷町	27,352	0.1	60,636	0.2	△ 33,284	△ 54.9
高根沢町	28,937	0.1	216,935	0.8	△ 187,998	△ 86.7
那須町	33,301	0.2	93,572	0.3	△ 60,271	△ 64.4
那珂川町	66,773	0.3	52,305	0.2	14,468	27.7

6 現金給与総額

現金給与総額は9,056億円で、前年と比べ1.5%の増加

表2.2 現金給与総額の推移

年次	現金給与総額 (億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成17年	9,788	100.0	204	2.1
平成18年	9,888	101.0	100	1.0
平成19年	10,198	104.2	310	3.1
平成20年	10,049	102.7	△149	△1.5
平成21年	8,926	91.2	△1,123	△11.2
平成22年	9,056	92.5	130	1.5

指数：平成17年=100

(1) 産業別

産業別にみると、化学をはじめ16産業が増加し、8産業で減少した。減少した産業の中でも特に電子部品は104億円減少し、対前年増減率でも△27.6%と大きく落ち込んだ。

産業別構成比をみると、輸送機械が20.1%と最も大きく占めており、それ以下生産機械(8.4%)、プラスチック(8.3%)、電気機械(8.0%)、食料品(6.9%)の上位5産業で全体の51.7%を占めた。

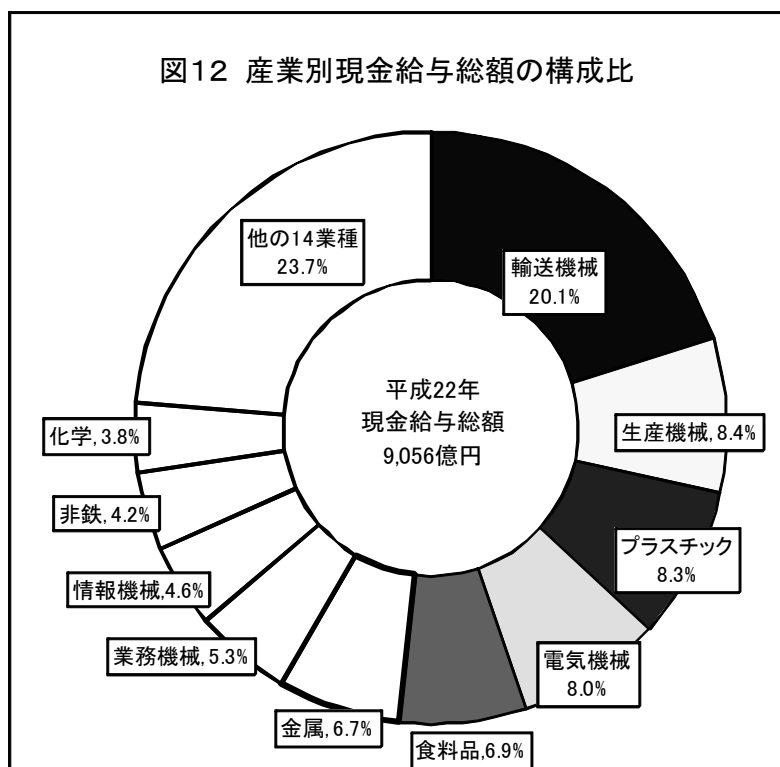


表 2 3 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	90,561,256	100.0	89,259,280	100.0	1,301,976	1.5
09 食 料 品	6,229,970	6.9	6,083,630	6.8	146,340	2.4
10 飲 料・た ば こ	958,520	1.1	1,120,684	1.3	△ 162,164	△ 14.5
11 織 維	1,095,862	1.2	1,189,555	1.3	△ 93,693	△ 7.9
12 木 材	909,091	1.0	903,602	1.0	5,489	0.6
13 家 具	731,207	0.8	791,534	0.9	△ 60,327	△ 7.6
14 パ ル プ・紙	2,615,721	2.9	2,472,992	2.8	142,729	5.8
15 印 刷	1,054,925	1.2	1,036,223	1.2	18,702	1.8
16 化 学	3,474,652	3.8	2,803,787	3.1	670,865	23.9
17 石 油・石 炭	126,575	0.1	114,040	0.1	12,535	11.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,550,268	8.3	7,558,697	8.5	△ 8,429	△ 0.1
19 ゴ ム	2,384,547	2.6	2,343,182	2.6	41,365	1.8
20 な め し 革	53,691	0.1	47,830	0.1	5,861	12.3
21 窯 業・土 石	2,185,404	2.4	2,436,816	2.7	△ 251,412	△ 10.3
22 鉄 鋼	2,288,089	2.5	2,212,568	2.5	75,521	3.4
23 非 鉄	3,819,740	4.2	3,618,238	4.1	201,502	5.6
24 金 属	6,024,849	6.7	6,142,752	6.9	△ 117,903	△ 1.9
25 は ん 用 機 械	2,802,169	3.1	2,796,604	3.1	5,565	0.2
26 生 産 機 械	7,610,965	8.4	7,269,049	8.1	341,916	4.7
27 業 務 機 械	4,841,385	5.3	4,899,906	5.5	△ 58,521	△ 1.2
28 電 子 部 品	2,735,384	3.0	3,778,115	4.2	△ 1,042,731	△ 27.6
29 電 気 機 械	7,248,080	8.0	6,684,856	7.5	563,224	8.4
30 情 報 機 械	4,200,400	4.6	3,841,208	4.3	359,192	9.4
31 輸 送 機 械	18,186,048	20.1	17,840,504	20.0	345,544	1.9
32 そ の 他	1,433,714	1.6	1,272,908	1.4	160,806	12.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、1,000人規模で148億円減少しており、減少額の5割以上を占めた。

表 2 4 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	90,561,256	100.0	89,259,280	100.0	1,301,976	1.5
4 ~ 9	3,088,836	3.4	3,437,842	3.9	△ 349,006	△ 10.2
10 ~ 19	4,536,729	5.0	4,688,606	5.3	△ 151,877	△ 3.2
20 ~ 29	4,809,871	5.3	4,997,187	5.6	△ 187,316	△ 3.7
30 ~ 99	14,082,929	15.6	13,864,468	15.5	218,461	1.6
100 ~ 199	11,372,870	12.6	11,351,004	12.7	21,866	0.2
200 ~ 299	9,071,225	10.0	9,827,611	11.0	△ 756,386	△ 7.7
300 ~ 499	12,532,965	13.8	11,361,979	12.7	1,170,986	10.3
500 ~ 999	10,074,348	11.1	7,254,793	8.1	2,819,555	38.9
1,000 以上	20,991,483	23.2	22,475,790	25.2	△ 1,484,307	△ 6.6

(3) 市町別

市町別に給与総額をみると、大田原市が69億円増加（対前年増減率12.5%）するなど16市町が増加した。減少した市町では足利市が30億円を超える減少となったが、対前年増減率では、益子町（△30.9%）、高根沢町（△20.2%）が特に落ち込んだ。

表25 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	90,561,256	100.0	89,259,280	100.0	1,301,976	1.5
市計	72,906,076	80.5	71,470,151	80.1	1,435,925	2.0
宇都宮市	15,410,461	17.0	15,212,424	17.0	198,037	1.3
足利市	5,791,078	6.4	6,113,529	6.8	△ 322,451	△ 5.3
栃木市	5,950,550	6.6	5,649,356	6.3	301,194	5.3
佐野市	5,028,338	5.6	5,225,804	5.9	△ 197,466	△ 3.8
鹿沼市	5,918,733	6.5	5,888,023	6.6	30,710	0.5
日光市	2,985,558	3.3	3,048,129	3.4	△ 62,571	△ 2.1
小山市	7,721,373	8.5	7,851,732	8.8	△ 130,359	△ 1.7
真岡市	6,500,358	7.2	6,279,688	7.0	220,670	3.5
大田原市	6,246,790	6.9	5,554,483	6.2	692,307	12.5
矢板市	2,036,244	2.2	1,688,227	1.9	348,017	20.6
那須塩原市	4,719,354	5.2	4,565,295	5.1	154,059	3.4
さくら市	1,747,289	1.9	1,676,323	1.9	70,966	4.2
那須烏山市	1,156,182	1.3	1,219,600	1.4	△ 63,418	△ 5.2
下野市	1,693,768	1.9	1,497,538	1.7	196,230	13.1
町計	17,655,180	19.5	17,789,129	19.9	△ 133,949	△ 0.8
上三川町	7,271,248	8.0	7,356,585	8.2	△ 85,337	△ 1.2
西方町	446,187	0.5	417,555	0.5	28,632	6.9
益子町	370,785	0.4	536,915	0.6	△ 166,130	△ 30.9
茂木町	179,855	0.2	168,902	0.2	10,953	6.5
市貝町	1,125,387	1.2	1,092,082	1.2	33,305	3.0
芳賀町	2,921,394	3.2	2,863,255	3.2	58,139	2.0
壬生町	1,175,698	1.3	1,162,034	1.3	13,664	1.2
野木町	1,435,099	1.6	1,263,463	1.4	171,636	13.6
岩舟町	557,029	0.6	578,197	0.6	△ 21,168	△ 3.7
塩谷町	378,994	0.4	366,996	0.4	11,998	3.3
高根沢町	483,659	0.5	606,065	0.7	△ 122,406	△ 20.2
那須町	512,366	0.6	558,472	0.6	△ 46,106	△ 8.3
那珂川町	797,479	0.9	818,608	0.9	△ 21,129	△ 2.6

7 在庫総額（従業者 30 人以上の事業所）

在庫総額は 7,848 億円で、前年と比べ 4.6% の減少

表 2 6 事業所数の推移

年次	在庫総額(億円)	指数	対前年	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成 17 年	7,400	100.0	780	11.8
平成 18 年	8,439	114.0	1,039	14.0
平成 19 年	8,867	119.8	428	5.1
平成 20 年	9,234	124.8	367	4.1
平成 21 年	8,230	111.2	△ 1,004	△ 10.9
平成 22 年	7,848	106.1	△ 382	△ 4.6

指数：平成 17 年=100

(1) 産業別

産業別にみると、輸送機械及び生産機械で 200 億円を超えて減少するなど 9 産業が減少した。一方、飲料・たばこが 118 億円の増加、対前年増減率でも 118% と大きく増加したほか 12 産業が増加した。

産業別構成比をみると、輸送機械が 18.9% と最も大きく占めており、それ以下化学(13.2%)、電気機械(8.9%)、金属(6.9%)、情報機械(6.7%)の上位 5 産業で全体の約 55% を占めた。

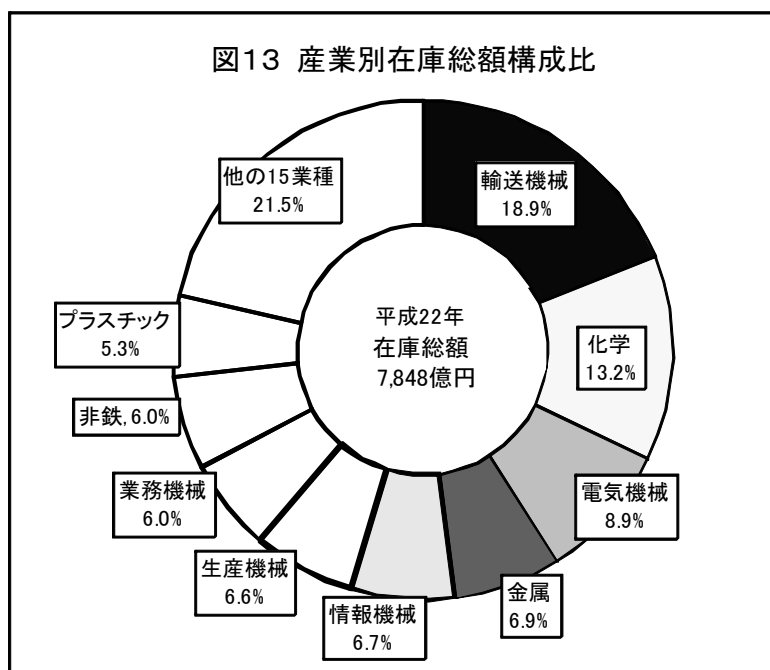


表 2 7 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県 計	78,483,063	100.0	82,299,706	100.0	△ 3,816,643	△ 4.6
09 食 料 品	2,288,911	2.9	2,408,045	2.9	△ 119,134	△ 4.9
10 飲 料・た ば こ	2,194,328	2.8	1,005,392	1.2	1,188,936	118.3
11 織 維	389,084	0.5	436,506	0.5	△ 47,422	△ 10.9
12 木 材	201,275	0.3	182,555	0.2	18,720	10.3
13 家 具	353,227	0.5	223,174	0.3	130,053	58.3
14 パ ル プ・紙	1,331,384	1.7	1,245,870	1.5	85,514	6.9
15 印 刷	134,566	0.2	100,379	0.1	34,187	34.1
16 化 学	10,349,150	13.2	12,062,707	14.7	△ 1,713,557	△ 14.2
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	4,163,398	5.3	4,249,969	5.2	△ 86,571	△ 2.0
19 ゴ ム	1,426,715	1.8	1,343,138	1.6	83,577	6.2
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	1,076,886	1.4	1,169,109	1.4	△ 92,223	△ 7.9
22 鉄 鋼	2,295,110	2.9	2,370,022	2.9	△ 74,912	△ 3.2
23 非 鉄	4,720,036	6.0	4,412,674	5.4	307,362	7.0
24 金 属	5,403,819	6.9	5,183,857	6.3	219,962	4.2
25 は ん 用 機 械	2,283,368	2.9	1,959,796	2.4	323,572	16.5
26 生 産 機 械	5,214,287	6.6	7,347,998	8.9	△ 2,133,711	△ 29.0
27 業 務 機 械	4,744,284	6.0	4,060,462	4.9	683,822	16.8
28 電 子 部 品	1,902,389	2.4	2,326,770	2.8	△ 424,381	△ 18.2
29 電 気 機 械	6,964,655	8.9	6,514,029	7.9	450,626	6.9
30 情 報 機 械	5,247,068	6.7	4,460,226	5.4	786,842	17.6
31 輸 送 機 械	14,867,917	18.9	18,368,588	22.3	△ 3,500,671	△ 19.1
32 そ の 他	869,972	1.1	795,236	1.0	74,736	9.4

8 工業用地面積（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地面積は 4,416 万㎡で、前年と比べ 0.2% の減少

表 28 工業用地面積の推移

年次	工業用地(万㎡)	指数	対前年	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
平成 17 年	4,396	100.0	83	1.9
平成 18 年	4,454	101.3	58	1.3
平成 19 年	4,524	102.9	70	1.6
平成 20 年	4,482	102.0	△ 42	△ 0.9
平成 21 年	4,424	100.6	△ 58	△ 1.3
平成 22 年	4,416	100.5	△ 8	△ 0.2

指数：平成 17 年=100

(1) 産業別

工業用地面積は、8 万㎡減少で対前年増減率も△0.2%とほぼ横ばいであった。産業別にみると、電子部品が対前年増減面積 34 万㎡、対前年増減率 28.6%と特に大きく減少し、次いで非鉄(△24 万㎡、△9.2%)となった。一方、電気機械が 44 万㎡増加し、対前年増減率も 17.2%と唯一 2 桁の増加であった。

産業別構成比をみると、輸送機械が 19.6%と最も大きく占めており、それ以下プラスチック(8.8%)、窯業・土石(8.6%)、電気機械(6.8%)、金属(6.3%)の上位 5 産業で全体の 5 割を占めた。

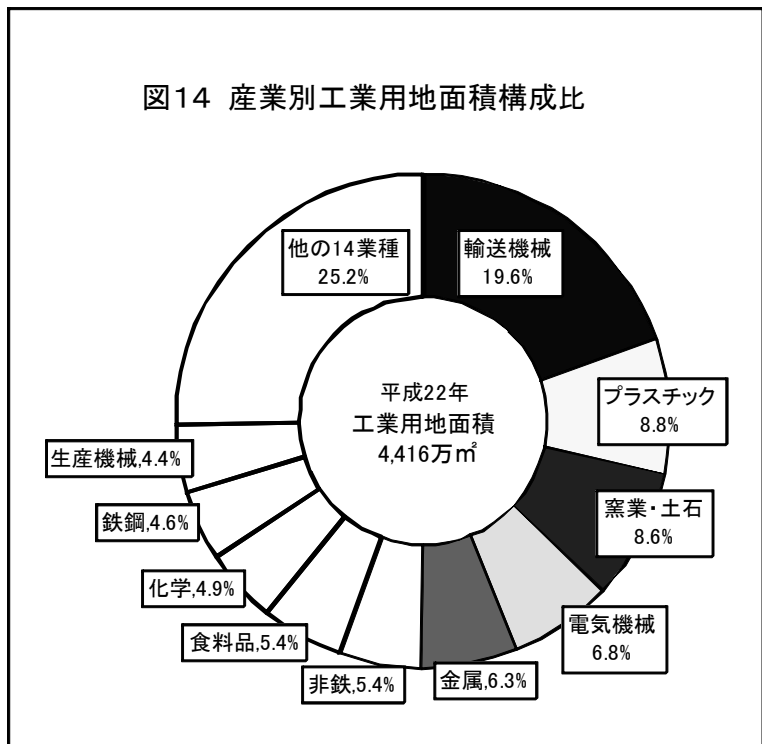


表 2 9 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積 (㎡)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
県 計	44,163,785	100.0	44,241,526	100.0	△ 77,741	△ 0.2
09 食 料 品	2,365,586	5.4	2,290,988	5.2	74,598	3.3
10 飲 料・た ば こ	1,329,035	3.0	1,359,340	3.1	△ 30,305	△ 2.2
11 織 維	527,289	1.2	541,426	1.2	△ 14,137	△ 2.6
12 木 材	455,923	1.0	455,923	1.0	0	0.0
13 家 具	216,496	0.5	216,496	0.5	0	0.0
14 パ ル プ・紙	1,378,759	3.1	1,361,914	3.1	16,845	1.2
15 印 刷	360,736	0.8	349,847	0.8	10,889	3.1
16 化 学	2,164,304	4.9	2,128,984	4.8	35,320	1.7
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,900,087	8.8	3,709,303	8.4	190,784	5.1
19 ゴ ム	1,373,772	3.1	1,318,530	3.0	55,242	4.2
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	3,808,573	8.6	3,869,704	8.7	△ 61,131	△ 1.6
22 鉄 鋼	2,029,229	4.6	2,045,372	4.6	△ 16,143	△ 0.8
23 非 鉄	2,367,069	5.4	2,608,066	5.9	△ 240,997	△ 9.2
24 金 属	2,790,674	6.3	2,796,145	6.3	△ 5,471	△ 0.2
25 は ん 用 機 械	1,511,146	3.4	1,467,649	3.3	43,497	3.0
26 生 産 機 械	1,955,815	4.4	1,978,992	4.5	△ 23,177	△ 1.2
27 業 務 機 械	1,263,877	2.9	1,313,486	3.0	△ 49,609	△ 3.8
28 電 子 部 品	855,091	1.9	1,198,293	2.7	△ 343,202	△ 28.6
29 電 気 機 械	2,983,613	6.8	2,546,085	5.8	437,528	17.2
30 情 報 機 械	1,259,907	2.9	1,293,602	2.9	△ 33,695	△ 2.6
31 輸 送 機 械	8,661,293	19.6	8,797,002	19.9	△ 135,709	△ 1.5
32 そ の 他	518,186	1.2	507,054	1.1	11,132	2.2

(2) 市町別

市町別に工業用地面積をみると、宇都宮市（対前年増減面積 40.4 万㎡）をはじめ 10 市町が増加し、高根沢町（同△28.6 万㎡）など 17 市町が減少した。

また、対前年増減率でみると、減少した市町の中で高根沢町が△55.7%と最も大きく、次いで芳賀町（△13.9%）、那須町（△12.2%）となり、一方増加した市町では、さくら市（35.1%）、茂木町（23.3%）、西方町（14.8%）と続いた。

表 30 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減面積(㎡)	増減率(%)
県計	44,163,785	100.0	44,241,526	100.0	△ 77,741	△ 0.2
市計	36,262,330	82.1	35,919,364	81.2	342,966	1.0
宇都宮市	6,231,032	14.1	5,827,090	13.2	403,942	6.9
足利市	2,168,146	4.9	2,159,323	4.9	8,823	0.4
栃木市	4,488,504	10.2	4,598,931	10.4	△ 110,427	△ 2.4
佐野市	3,904,797	8.8	3,871,965	8.8	32,832	0.8
鹿沼市	2,634,930	6.0	2,781,690	6.3	△ 146,760	△ 5.3
日光市	1,627,799	3.7	1,677,878	3.8	△ 50,079	△ 3.0
小山市	3,659,358	8.3	3,710,199	8.4	△ 50,841	△ 1.4
真岡市	3,322,773	7.5	3,220,015	7.3	102,758	3.2
大田原市	2,743,858	6.2	2,862,934	6.5	△ 119,076	△ 4.2
矢板市	625,582	1.4	646,648	1.5	△ 21,066	△ 3.3
那須塩原市	2,442,887	5.5	2,398,865	5.4	44,022	1.8
さくら市	930,948	2.1	689,092	1.6	241,856	35.1
那須烏山市	456,607	1.0	470,517	1.1	△ 13,910	△ 3.0
下野市	1,025,109	2.3	1,004,217	2.3	20,892	2.1
町計	7,901,455	17.9	8,322,162	18.8	△ 420,707	△ 5.1
上三川町	3,266,835	7.4	3,267,733	7.4	△ 898	△ 0.0
西方町	415,249	0.9	361,747	0.8	53,502	14.8
益子町	347,064	0.8	347,440	0.8	△ 376	△ 0.1
茂木町	56,711	0.1	45,986	0.1	10,725	23.3
市貝町	440,189	1.0	449,637	1.0	△ 9,448	△ 2.1
芳賀町	803,499	1.8	933,511	2.1	△ 130,012	△ 13.9
壬生町	373,341	0.8	366,249	0.8	7,092	1.9
野木町	737,300	1.7	740,270	1.7	△ 2,970	△ 0.4
岩舟町	205,908	0.5	217,159	0.5	△ 11,251	△ 5.2
塩谷町	265,715	0.6	266,711	0.6	△ 996	△ 0.4
高根沢町	227,669	0.5	514,047	1.2	△ 286,378	△ 55.7
那須町	356,473	0.8	406,126	0.9	△ 49,653	△ 12.2
那珂川町	405,502	0.9	405,546	0.9	△ 44	△ 0.0

9 工業用水量（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たりの工業用水量は 1 3 5 万 m³ で、前年と比べ 3. 0 % の減少

表 3 1 工業用水量の推移

年次	工業用水量(m ³)	指数	対前年	
			増減量(m ³)	増減率(%)
平成 17 年	2,518,518	100.0	17,789	0.7
平成 18 年	2,497,347	99.2	△ 21,171	△ 0.8
平成 19 年	1,429,050	56.7	△ 1,068,297	△ 42.8
平成 20 年	1,356,117	53.8	△ 72,933	△ 5.1
平成 21 年	1,394,944	55.4	38,827	2.9
平成 22 年	1,353,385	53.7	△ 41,559	△ 3.0

指数：平成 17 年=100

(1) 産業別

産業別にみると、非鉄が△2.3 万 m³ と最も大きく減少しており、輸送機械が△1.4 万 m³ と続いた。

産業別構成比をみると、鉄鋼が全体の 3 割を占め、次いでプラスチック(12.0%)、窯業・土石(9.0%)の上位 3 産業で全体の 5 割を占めた。

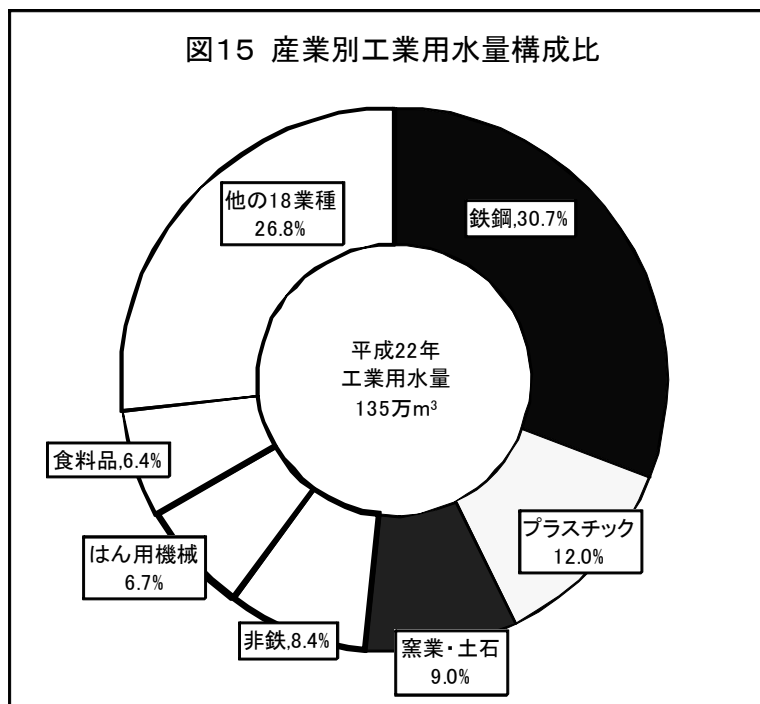


表32 産業別工業用水量

産業中分類	1日あたりの工業用水量(m ³)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,353,385	100.0	1,394,944	100.0	△ 41,559	△ 3.0
09 食 料 品	86,170	6.4	83,747	6.0	2,423	2.9
10 飲 料・た ば こ	21,243	1.6	25,247	1.8	△ 4,004	△ 15.9
11 織 維	5,510	0.4	5,655	0.4	△ 145	△ 2.6
12 木 材	144	0.0	1,289	0.1	△ 1,145	△ 88.8
13 家 具	464	0.0	424	0.0	40	9.4
14 パ ル プ・紙	59,279	4.4	66,587	4.8	△ 7,308	△ 11.0
15 印 刷	1,002	0.1	876	0.1	126	14.4
16 化 学	10,737	0.8	12,019	0.9	△ 1,282	△ 10.7
17 石 油・石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	161,734	12.0	157,737	11.3	3,997	2.5
19 ゴ ム	38,764	2.9	40,572	2.9	△ 1,808	△ 4.5
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	121,749	9.0	121,417	8.7	332	0.3
22 鉄 鋼	416,028	30.7	413,554	29.6	2,474	0.6
23 非 鉄	113,603	8.4	136,443	9.8	△ 22,840	△ 16.7
24 金 属	66,875	4.9	65,084	4.7	1,791	2.8
25 は ん 用 機 械	90,800	6.7	88,191	6.3	2,609	3.0
26 生 産 機 械	17,056	1.3	17,519	1.3	△ 463	△ 2.6
27 業 務 機 械	11,291	0.8	11,925	0.9	△ 634	△ 5.3
28 電 子 部 品	11,129	0.8	14,981	1.1	△ 3,852	△ 25.7
29 電 気 機 械	68,268	5.0	67,583	4.8	685	1.0
30 情 報 機 械	4,648	0.3	4,458	0.3	190	4.3
31 輸 送 機 械	37,323	2.8	51,152	3.7	△ 13,829	△ 27.0
32 そ の 他	8,896	0.7	7,574	0.5	1,322	17.5

(2) 水源・用途別

水源別使用料の構成比をみると、回収水が6割を占め、用途別使用料の構成比を見ると、冷却用水・温調用水が7割を占めた。

表33 水源別・用途別工業用水量

区分	1日あたりの工業用水量(m ³)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
水源別使用量	1,353,385	100.0	1,394,944	100.0	△ 41,559	△ 3.0
公共水道	82,428	6.1	86,539	6.2	△ 4,111	△ 4.8
井戸水	326,416	24.1	330,522	23.7	△ 4,106	△ 1.2
その他	63,531	4.7	82,466	5.9	△ 18,935	△ 23.0
回収水	881,010	65.1	895,417	64.2	△ 14,407	△ 1.6
用途別使用量	1,353,385	100.0	1,394,944	100.0	△ 41,559	△ 3.0
ボイラ用水	19,439	1.4	19,667	1.4	△ 228	△ 1.2
原料用水	39,729	2.9	41,115	2.9	△ 1,386	△ 3.4
製品処理・洗浄用水	223,301	16.5	258,754	18.5	△ 35,453	△ 13.7
冷却用水・温調用水	1,020,738	75.4	1,012,019	72.5	8,719	0.9
その他	50,178	3.7	63,389	4.5	△ 13,211	△ 20.8

(3) 市町別

工業用水量を市町別にみると、宇都宮市が43.4万m³で全体の3割を占め、次いで小山市(24.8万m³)、真岡市(12.9万m³)、日光市(10.3万m³)の順であった。

表3-4 市町別工業用水量

市町名	1日あたりの工業用水量(m ³)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減量(m ³)	増減率(%)
県計	1,353,385	100.0	1,394,944	100.0	△ 41,559	△ 3.0
市計	1,311,395	96.9	1,344,891	96.4	△ 33,496	△ 2.5
宇都宮市	433,793	32.1	444,475	31.9	△ 10,682	△ 2.4
足利市	62,340	4.6	59,351	4.3	2,989	5.0
栃木市	56,077	4.1	55,371	4.0	706	1.3
佐野市	98,928	7.3	98,170	7.0	758	0.8
鹿沼市	30,825	2.3	30,896	2.2	△ 71	△ 0.2
日光市	103,301	7.6	130,590	9.4	△ 27,289	△ 20.9
小山市	247,602	18.3	241,282	17.3	6,320	2.6
真岡市	128,613	9.5	124,575	8.9	4,038	3.2
大田原市	38,873	2.9	39,094	2.8	△ 221	△ 0.6
矢板市	2,453	0.2	2,645	0.2	△ 192	△ 7.3
那須塩原市	91,574	6.8	92,418	6.6	△ 844	△ 0.9
さくら市	4,163	0.3	13,887	1.0	△ 9,724	△ 70.0
那須烏山市	1,391	0.1	1,473	0.1	△ 82	△ 5.6
下野市	11,462	0.8	10,664	0.8	798	7.5
町計	41,990	3.1	50,053	3.6	△ 8,063	△ 16.1
上三川町	18,943	1.4	20,381	1.5	△ 1,438	△ 7.1
西方町	572	0.0	553	0.0	19	3.4
益子町	471	0.0	346	0.0	125	36.1
茂木町	97	0.0	490	0.0	△ 393	△ 80.2
市貝町	2,020	0.1	2,097	0.2	△ 77	△ 3.7
芳賀町	3,690	0.3	5,905	0.4	△ 2,215	△ 37.5
壬生町	4,181	0.3	3,779	0.3	402	10.6
野木町	6,579	0.5	6,561	0.5	18	0.3
岩舟町	917	0.1	1,278	0.1	△ 361	△ 28.2
塩谷町	1,176	0.1	1,232	0.1	△ 56	△ 4.5
高根沢町	370	0.0	4,380	0.3	△ 4,010	△ 91.6
那須町	404	0.0	513	0.0	△ 109	△ 21.2
那珂川町	2,570	0.2	2,538	0.2	32	1.3

10 工業団地

工業団地の事業所数は829事業所で、前年と比べ1.2%の増加
 工業団地の従業者数は82,548人で、前年に比べ1.4%の増加
 工業団地の製造品出荷額等は4兆6,321億円で、前年に比べ11.7%の増加

表35 工業団地の主要指標

項目	単位	平成22年	平成21年	対前年		工業団地の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	829	819	10	1.2	17.6
従業者数	人	82,548	81,404	1,144	1.4	41.5
製造品出荷額等	万円	463,211,760	414,780,535	48,431,225	11.7	54.8
付加価値額	"	120,582,091	99,666,951	20,915,140	21.0	45.9
有形固定資産投資総額	"	12,831,560	15,000,761	△2,169,201	△14.5	64.3

(注1) 付加価値額で従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額である。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所の額である。

図16 工業団地と他事業所の推移

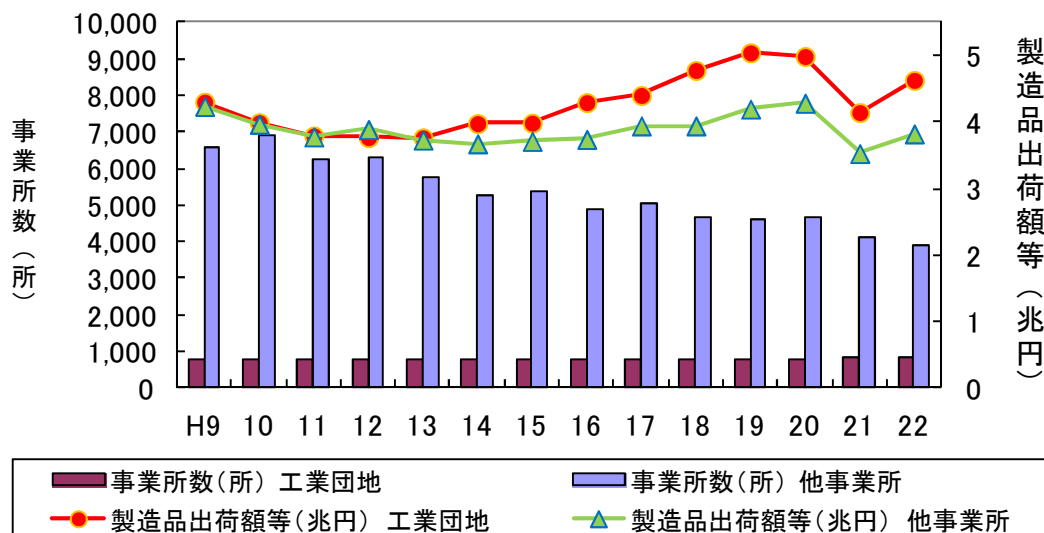


表36 工業団地と他事業所の推移

年次	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
平成9年	767	6,564	43,040	42,400
平成10年	782	6,882	39,955	39,714
平成11年	777	6,260	37,967	37,817
平成12年	775	6,292	37,715	38,931
平成13年	766	5,787	37,690	37,342
平成14年	779	5,251	39,826	36,776
平成15年	795	5,378	39,891	37,154
平成16年	764	4,891	42,974	37,438
平成17年	790	5,073	44,048	39,473
平成18年	779	4,657	47,809	39,470
平成19年	807	4,611	50,467	41,986
平成20年	806	4,664	49,906	42,886
平成21年	819	4,111	41,478	35,318
平成22年	829	3,889	46,321	38,270

1 1 誘致工場

誘致工場の事業所数は662事業所で、前年と比べ2.9%の減少
誘致工場の従業者数は95,360人で、前年に比べ1.0%の減少
誘致工場の製造品出荷額等は5兆9,472億円で、前年に比べ11.4%の増加

表37 誘致工場の主要指標

項目	単位	平成22年	平成21年	対前年		誘致工場の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	662	682	△20	△2.9	14.0
従業者数	人	95,360	96,310	△950	△1.0	48.0
製造品出荷額等	万円	594,723,099	533,642,196	61,080,903	11.4	70.3
付加価値額	"	165,810,574	145,758,433	20,052,141	13.8	63.1
有形固定資産投資総額	"	15,243,848	22,052,971	△6,809,123	△30.9	76.3

(注1) 付加価値額で従業者4人～29人の事業所については粗付加価値額である。

(注2) 有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所の額である。

図17 誘致工場と他事業所の推移

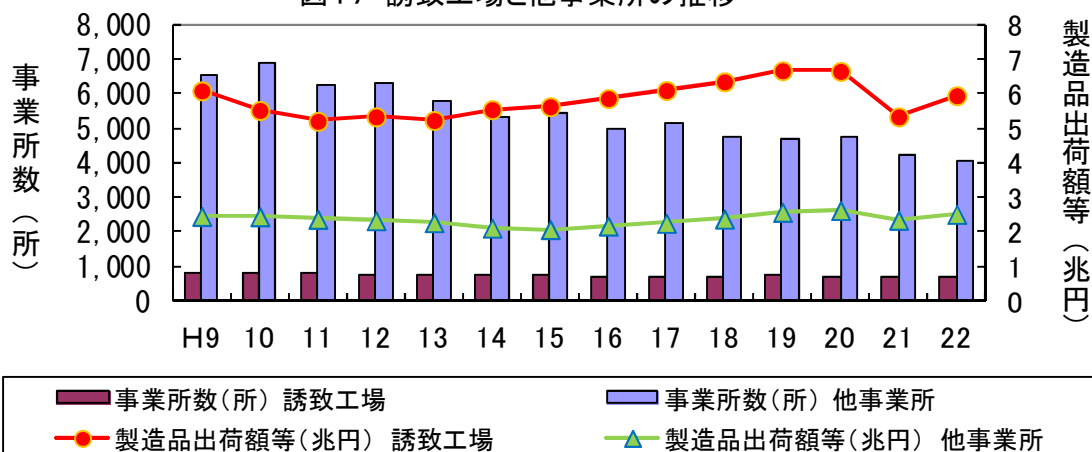


表38 誘致工場と他事業所の推移

年次	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
平成9年	811	6,520	60,899	24,541
平成10年	802	6,862	55,225	24,444
平成11年	787	6,250	52,082	23,702
平成12年	759	6,308	53,366	23,280
平成13年	747	5,806	52,316	22,716
平成14年	732	5,298	55,451	21,141
平成15年	728	5,445	56,299	20,745
平成16年	697	4,958	58,656	21,756
平成17年	708	5,155	60,987	22,538
平成18年	709	4,727	63,507	23,772
平成19年	720	4,698	66,712	25,741
平成20年	704	4,766	66,531	26,261
平成21年	682	4,248	53,364	23,432
平成22年	662	4,056	59,472	25,119

(1) 構成比

誘致工場の出荷額等をみると、輸送機械が約 2,000 億円増の 1 兆 2,918 億円で全体の 2 割を占め、次いで情報機械の 6,852 億円、化学の 6,190 億円、電気機械の 3,484 億円の順で、この 4 産業で全体の約 5 割を占めた。対前年増減率でみると、業務機械が 75.9% と最も増加率が高く、はん用機械が 46.9% でこれに続いた。一方減少した 3 産業は、すべて 1 桁の減少率で、前年最も高い増加率だった飲料・たばこが今回△3.8% で、減少額は △234 億円と最も大きく減少した。

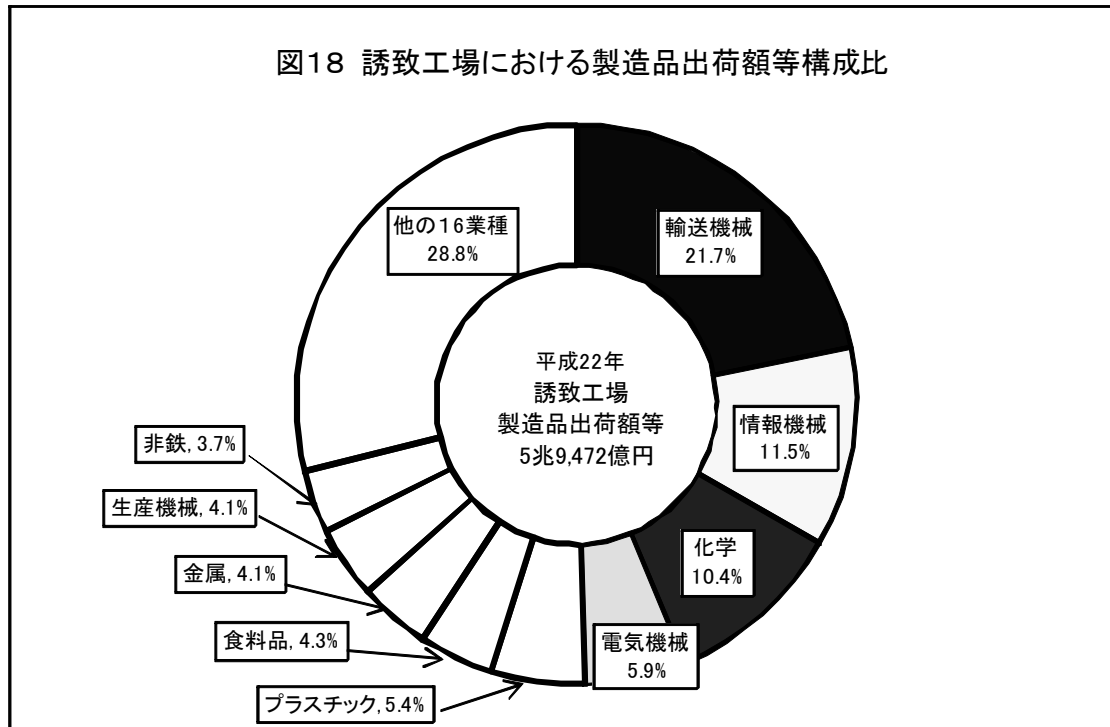


表39 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	594,723,099	100.0	533,642,196	100.0	61,080,903	11.4
09 食料品	25,480,280	4.3	24,917,141	4.7	563,139	2.3
10 飲料・たばこ	X	X	61,348,057	11.5	X	X
11 繊維	1,283,502	0.2	1,136,588	0.2	146,914	12.9
12 木材	1,760,084	0.3	1,549,784	0.3	210,300	13.6
13 家具	2,733,568	0.5	2,712,725	0.5	20,843	0.8
14 パルプ・紙	13,872,262	2.3	13,582,695	2.5	289,567	2.1
15 印刷	1,448,356	0.2	1,421,187	0.3	27,169	1.9
16 化学	61,896,977	10.4	53,556,660	10.0	8,340,317	15.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	32,254,234	5.4	29,842,717	5.6	2,411,517	8.1
19 ゴム	13,009,278	2.2	11,999,617	2.2	1,009,661	8.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,894,248	1.0	6,250,024	1.2	△ 355,776	△ 5.7
22 鉄鋼	17,944,252	3.0	16,442,379	3.1	1,501,873	9.1
23 非鉄	22,004,509	3.7	20,631,339	3.9	1,373,170	6.7
24 金属	24,661,780	4.1	22,360,294	4.2	2,301,486	10.3
25 はん用機械	16,361,559	2.8	11,138,100	2.1	5,223,459	46.9
26 生産機械	24,466,046	4.1	21,285,391	4.0	3,180,655	14.9
27 業務機械	20,093,091	3.4	11,420,583	2.1	8,672,508	75.9
28 電子部品	13,747,676	2.3	15,056,302	2.8	△ 1,308,626	△ 8.7
29 電気機械	34,842,656	5.9	32,422,815	6.1	2,419,841	7.5
30 情報機械	68,517,290	11.5	62,216,560	11.7	6,300,730	10.1
31 輸送機械	129,181,874	21.7	108,665,173	20.4	20,516,701	18.9
32 その他	4,182,561	0.7	3,613,953	0.7	568,608	15.7

(2) 従業者規模別

誘致工場の出荷額等を従業者規模別にみると、前年、ほとんどの規模で大きく減少したが、今回は200人以上の大規模ではすべての規模で増加しており、回復傾向といえる。しかし、4～9人の規模では、前年に続き大きく減少しており、厳しい状況であった。

表40 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成22年		平成21年		対前年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	594,723,099	100.0	533,642,196	100.0	61,080,903	11.4
4～9	771,395	0.1	965,308	0.2	△ 193,913	△ 20.1
10～19	3,234,918	0.5	2,965,109	0.6	269,809	9.1
20～29	5,946,340	1.0	6,007,065	1.1	△ 60,725	△ 1.0
30～99	62,570,646	10.5	59,340,354	11.1	3,230,292	5.4
100～199	67,835,567	11.4	70,894,428	13.3	△ 3,058,861	△ 4.3
200～299	72,953,639	12.3	51,163,215	9.6	21,790,424	42.6
300～499	140,910,517	23.7	134,814,779	25.3	6,095,738	4.5
500～999	50,332,050	8.5	33,286,682	6.2	17,045,368	51.2
1,000以上	190,168,027	32.0	174,205,256	32.6	15,962,771	9.2